

広島市
デジタル・トランスフォーメーション（DX）
推進計画の令和5年度取組状況一覧

令和6年9月

(1) 行政のデジタル化の推進

ア 質の高い市民サービスの提供

(ア) 行政手続のオンライン化

主 な 取 組	マイナンバーカードの普及促進			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	手続のオンライン化に当たり、本人確認のための基盤となるマイナンバーカードについて、出張申請サポートなどを実施することにより、普及促進を図ります。また、職員についても取得率の向上に取り組めます。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・出張申請サポートの実施等			
取 組 状 況	令和3年度から商業施設・職場・学校等での出張申請サポートを実施するとともに、各区役所・祇園出張所・高陽出張所等に常設の申請支援窓口を設置し、令和5年度の出張申請サポートは305回実施した。令和6年3月末時点保有率は76.7%である。			

主 な 取 組	マイナポータルを通じたオンライン手続の推進			
所 管 課	企画総務局 情報システム課 など			
取 組 内 容	国が開設しているマイナポータルから、マイナンバーカードを用いて子育てや介護・被災者支援などに関する手続ができるようにすることにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・オンライン化の拡充 ・事務改善の検討			
取 組 状 況	令和4年度にマイナポータルからの申請データを基幹系システムに連携する申請管理システムを構築した。令和4年度に子育てや介護・被災者支援の27手続を、令和5年度に子育ての2手続を、それぞれマイナポータルからマイナンバーカードを用いて手続ができるようにした。			

主 な 取 組	その他の行政手続のオンライン化			
所 管 課	企画総務局 情報システム課 など			
取 組 内 容	マイナンバーを利用しない行政手続についても、オンラインによる手続、決済を順次導入することにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施 			
取 組 状 況	住民票の写し等の証明書交付申請のオンライン化			
	令和4年度から住民票の写し、戸籍全部・一部事項証明書及び戸籍の附票の写しをオンラインで申請し、オンライン決済できるサービスを開始するとともに、令和6年2月から郵送請求の手数料をオンライン決済できるサービスを開始した。令和5年度のオンライン申請による証明書交付件数は434件、郵送請求によるオンライン決済の証明書交付件数は641件であり、利用者は時間や場所を問わずに申請手続できるとともに、定額小為替を購入しなくても手数料支払ができるようになり、市民の利便性の向上に寄与している。			
	旅券の発給申請のオンライン化			
	令和4年度から旅券の残りの有効期間が1年未満の場合に新たな旅券の発給を申請する、いわゆる「切替申請」について、マイナポータルを通じた電子申請の受付を開始した。令和5年度は、切替申請のうち電子申請の割合は約30%であり、市民の利便性の向上に寄与している。			
	大型ごみ受付システムの運用			
	平成16年度からインターネット受付を開始し、令和4年度からは、PayPay等のオンライン決済、AIによる大型ごみの品目案内等の機能を搭載したシステムの運用を開始した。オンライン決済導入による効果もあり、令和5年度のオンライン手続の割合は37.5%と令和3年度から7.3ポイント伸び、市民の利便性の向上に寄与しているほか、受付センターの電話対応の負担軽減にもつながっている。			
	市営住宅入居者の収入申告などの電子申請サービスの拡充			
	平成16年度から広島県・市町共同利用型電子申請サービスを導入しており、令和5年度は、消防、衛生等48手続を、電子申請サービスから手続できるようにした。			

(イ) コミュニケーションのオンライン化

主 な 取 組	広島市SNS公式アカウントの運用			
所 管 課	企画総務局 広報課、経済観光局 観光政策部 など			
取 組 内 容	LINE、Instagram等のSNSを活用することにより、若い世代を中心とした幅広い世代へタイムリーに情報発信を行います。また、発信情報の充実や周知広報により、利用者の拡大を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・発信情報の充実 →			
取 組 状 況	市公式LINEでは、市ホームページに掲載しているライフイベントに関する手続きガイドや区役所窓口の混雑状況を確認できるシステムへのリンクの設定、メニュー画面のデザイン更新を行い、令和5年度は登録者が約3万人増加した。また、観光面では、Instagramの市SNS公式アカウント「ひろたび」において広島周辺の観光情報の発信を行うとともに、著名な漫画家が制作した広島周辺の観光素材を題材とした漫画を情報発信し、令和5年度はフォロワー数が約6千人増加した。さらに、男女共同参画の面では、DV防止などに関する啓発漫画を市公式SNSを活用して情報発信しており、引き続きSNSを活用した情報発信に取り組む。			

主 な 取 組	オンライン相談実施体制の構築			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	オンライン上で対面と同等の相談ができる体制を構築することにより、自宅等の身近な環境から様々な困りごとを行政に相談していただけるよう取り組みます。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証 →	・導入・順次実施		
取 組 状 況	区役所等において手話による相談などをオンラインで実施しており、引き続き、実施方法や対象業務について検討し、対応可能なものから順次拡充する。			

主 な 取 組	保護者と学校間の連絡手段のデジタル化			
所 管 課	教育委員会 教育企画課			
取 組 内 容	学校からの緊急連絡や保護者からの欠席等の連絡がインターネットを通じて行えるシステムを導入することにより、保護者と教職員双方の負担を軽減します。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・環境の構築 ・試験運用・運用 →	・運用		
取 組 状 況	令和5年度から、市立小学校・中学校・高等学校等の全校を対象に広島市立学校連絡ポータルの運用を開始し、学校や保護者の導入準備が整った18校で利用を開始した。欠席・遅刻の連絡を、インターネットを通じて行うことで、電話応答件数が削減でき、欠席・遅刻確認が効率的に行えるようになった。また、保護者は時間の制約なく欠席等の連絡ができ、利便性の向上も図られており、教職員と保護者の双方の負担軽減に寄与している。			

主 な 取 組	工事現場とオンライン映像で立会確認が行えるシステム導入の検討			
所 管 課	都市整備局 技術管理課			
取 組 内 容	土木工事等の建設現場において、動画撮影用のカメラとWeb会議システム等を利用して、離れた場所からリアルタイムに現場の状況を確認することにより、受注者と発注者双方の作業効率化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・試行 →	・試行 ・運用拡大に向けた 調査・検討 →		
取 組 状 況	令和4年度から受注者希望型により、一部の土木、建築・設備工事で試行開始した。令和5年度は受注者希望型により、土木工事については全ての工事に対象を拡大しており、今後更なる対象拡大を検討することとしている。活用者によるアンケートでは、システムを利用することで現場の状況の確認を速やかに行うことができたなどの報告があった。また、市職員の移動時間の削減も行うことができ、受発注者双方の作業効率化が図れた。			

(ウ) 市民サービスのデジタル化

主 な 取 組	市民等からの問合せ対応システムの運用			
所 管 課	企画総務局 市民相談センター			
取 組 内 容	ホームページの入力フォームに市民等が質問を入力すると、AIが即座に回答を返す「市民等からの問合せ対応システム」を運用することにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。また、ホームページで入力フォームが表示されるページを増やすことにより、利用者の拡大を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・機能拡張			
取 組 状 況	令和元年度から運用を開始し、令和4年度は、ホームページで入力フォームが表示されるページを増やし、令和5年12月から、これまで問合せが多かった家庭ごみの収集日程を簡単に調べられるよう機能を拡張した。令和5年度のシステム利用者は拡張前の令和3年度から約2.4倍増加（2,146人／月→5,178人／月）しており、市民サービスの向上と業務の効率化に寄与している。			

主 な 取 組	手続We b案内システムの導入			
所 管 課	健康福祉局 健康福祉企画課 など			
取 組 内 容	来庁前に、スマートフォン等で各種手続に関する質問に答えていくことで、必要な手続・持参物を案内するサービスを導入することにより、窓口手続の円滑化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・導入・順次実施			
取 組 状 況	被災者への支援策の簡単ガイド化			
	被災状況に応じて支援策を導き出せる「被災者支援ナビ」を令和2年度から導入したことで、市民の利便性の向上に寄与しているほか、事前の問合せや来庁時の持参物漏れが減少するなど被災者相談等に従事する職員の負担軽減につながっている。			
	区役所における窓口手続ガイドの導入			
	令和4年度から出生、転入、転出、転居、死亡、結婚、離婚に係る手続きガイドを公開した。出生に係る手続きガイドの利用者アンケートでは、79.9%が「満足」又は「やや満足」と回答しており、市民の利便性の向上に寄与している。			

主 な 取 組	区役所における手続ワンストップサービスの推進			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	出生に関連する手続など、ライフイベントの際に必要な複数の手続を、一つの窓口で案内や受付をするワンストップサービスを推進することにより、手続の簡略化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	令和2年度から死亡に係るワンストップサービスを、令和4年度から出生に係るワンストップサービスを開始した。利用者アンケートでは、死亡に係るワンストップサービスは97.5%が、出生に係るワンストップサービスは91.2%が「満足」又は「やや満足」と回答しており、市民の利便性の向上に寄与している。			

主 な 取 組	区役所における窓口呼出し状況We b案内システムの運用			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	各窓口の待ち人数と呼出し状況をインターネットで情報配信することにより、市民がスマートフォン・携帯電話等からほぼリアルタイムに混雑状況を確認できるようにします。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 			
取 組 状 況	令和3年度に各区役所市民課・保険年金課に導入した。利用者が窓口呼出し状況など混雑状況をほぼリアルタイムに確認できることで、区役所ロビー等の密状態の軽減を図ることができた。			

主 な 取 組	窓口におけるキャッシュレス化の推進			
所 管 課	企画総務局 行政経営課 など			
取 組 内 容	区役所・市税事務所などの窓口や区スポーツセンター・安佐動物公園などの公共施設におけるキャッシュレス化を推進することにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施 			
取 組 状 況	令和4年度までに各区役所や市民税課などの窓口及び区スポーツセンターや安佐動物公園等、34の指定管理施設に導入した。令和5年度は中央公園ファミリープール等、5の指定管理施設に導入し、市民の利便性の向上に寄与している。			

主 な 取 組	戸籍証明書等の広域交付			
所 管 課	企画総務局 区政課			
取 組 内 容	市民自らや父母等の戸籍について、本籍地以外の市区町村の窓口でも、戸籍全部事項証明書等の請求ができるようにすることにより、市民の利便性の向上を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・システム改修 	・試行・運用 		
取 組 状 況	令和6年3月から広域交付を開始し、これまで市外の市区町村に請求していた戸籍全部事項証明書等が、区役所や出張所の窓口で取得できるようになった。令和6年3月の区役所や出張所における証明書交付件数は6,214件であり、市民の利便性の向上に寄与している。			

イ 効果的・効率的な行政の運営

(ア) 先進技術の導入推進

主 な 取 組	RPAの導入推進			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	職員が手作業で行っていた業務システムなどへの入力をRPAに置き換えることにより、業務の効率化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	令和5年度は市税関係及び生活保護関係の3業務にRPAを導入した。これまで導入した計34業務において、令和5年度は、従前の処理時間と比較し4,821時間の削減効果があり、業務の効率化に寄与している。			

主 な 取 組	AIの導入推進			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	職員が行っていた業務の一部をAIに置き換えることにより、業務の効率化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施			
取 組 状 況	議事録作成支援システムの導入			
	令和元年度に会議等の音声データをAIにより文字化する議事録作成支援システムを導入した。令和5年度は全庁において1,305時間（1,373回）分の会議や協議における議事録作成に幅広く利用しており、業務の効率化に寄与している。			
	窓口での外国人対応支援システムの運用			
	令和元年度に窓口での外国人対応においてAIにより自動翻訳する外国人対応支援システムを各区区役所市民課・保険年金課に導入した。証明書交付請求の受付業務やプライバシーの配慮が必要なDV支援に係る相談業務に活用しており、市民の利便性の向上と業務の効率化に寄与している。			
	保育園等の入所選考システムの導入			
	令和4年度にAIにより選考作業を自動化する入所選考システムを構築し、令和5年度入所分から運用を開始した。システム導入後は、各区役所において半日から1日程度の時間を要していた選考作業が数分程度で選考できるようになり、大幅に作業時間が縮減し、業務の効率化に寄与している。			
取 組 状 況	ドライブレコーダー画像を活用した舗装損傷状況等の把握			
	舗装の損傷状況の把握については、国土交通省の「点検支援技術性能カタログ」にAI等を活用した新技術が掲載されており、令和6年4月時点では、簡易的な測定機器による安価な新技術の中で、舗装の管理基準として用いられる指標（ひび割れ、わだち掘、平坦性）すべてを高い精度で検出できる単一の技術はなく、複数の技術を組み合わせないと高い精度で3指標を把握できないといった課題がある。国土交通省では、現在、直轄国道の舗装点検において、原則、点検支援技術を活用することとされているため、国の動向を注視しながら、活用可能な新技術について検討する。 区画線の摩耗状況の把握については、令和4年3月から同年6月までの間にAIを用いた区画線調査の試験運用を実施したが、縁石等を誤って検出することが多く、正確な診断を行うためには職員が手作業で診断修正作業を行う必要があることから、業務の効率化に繋がらないため導入には至っていない。今後、検出技術が向上し、効率的な業務が行えるようになれば導入を再検討することとしている。			

主 　　な 　　取 　　組	ローコード・ノーコードツールの導入			
所 　　　　管 　　　　課	企画総務局 情報政策課 など			
取 　　　　組 　　　　内 　　　　容	ローコード・ノーコードツールを導入し、職員が迅速に簡易な業務システムなどの開発を行えるようにすることにより、業務の効率化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証 →	・導入・順次実施 ・運用 →		
取 　　　　組 　　　　状 　　　　況	汎用的に利用可能なノーコードツールを導入し、徴収金・返還金の管理や、各種研修申込、研修受講後のアンケート、行政手続等に関する調査など、32の事務で活用した。これまで手作業で行っていたデータの集計や取りまとめに係る時間が大幅に短縮されるなど、業務の効率化に寄与している。			

(イ) 情報システム・情報通信基盤の強化

主 な 取 組	基幹系システム等の更新と標準準拠システムへの対応			
所 管 課	企画総務局 情報システム課 など			
取 組 内 容	住民記録、市税、福祉などの基幹系システム等について、国による情報システムの標準化・共通化を踏まえた上で、滞りなく次期システムへ更新することにより、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・基本設計 →	・基本設計 ・システム構築 →	・基本設計 ・システム構築 ・運用 →	→
取 組 状 況	国は、令和7年度末までに全国の地方自治体のシステムを標準準拠システムへ移行することとしていたが、システムを構築する事業者が不足するといった課題などが明らかになり、移行の難易度が極めて高いと判定した移行困難システムについては改めて移行完了の期限を定めることとした。本市でも、令和7年度末までの移行に向け、基本設計等を進めていたが、一部のシステムが、移行困難システムに該当する見通しとなっており、令和10年度末までの間に、順次システムの移行が完了する見込みである。			

主 な 取 組	庁内LANにおけるテレワーク機能の強化検討			
所 管 課	企画総務局 情報システム課、人事課 など			
取 組 内 容	在宅勤務及びサテライトオフィスに加え、外出先や移動中にモバイル端末等を活用して業務が遂行できる機能について検討することにより、業務の効率化及び職員のワーク・ライフ・バランスの推進につなげます。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・調査研究 →	→	・実証 →	→
取 組 状 況	テレワーク環境については、令和5年度末の利用申請者は約490人であった。外出先や移動中にモバイル端末等を活用して業務が遂行できる機能については、令和5年7月に利用するモバイル接続サービスの選定を行い、同年9月に庁内LANへのアクセス、アクセス可能な端末の制御方法等を検証した。今後、実際の業務への検証作業を進めることとしている。			

主 な 取 組	庁内LANの無線環境整備			
所 管 課	企画総務局 情報システム課 など			
取 組 内 容	本庁舎及び区役所・地域福祉センター等の大規模施設を中心に、順次無線LANに対応した執務エリアを拡大することにより、業務の効率化及び生産性を高める執務環境の整備を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施 →	→	→	→
取 組 状 況	令和4年度に、本庁舎2階、3階、13階、14階及び16階に、令和5年12月に、本庁舎4階、5階、6階及び8階に無線LAN環境を整備した。生産性を高める執務環境の整備に寄与しており、引き続き無線LAN環境の整備を進めている。			

主 　　な 　　取 　　組	教育委員会情報ネットワークシステム再構築			
所 　　　　管 　　　　課	教育委員会 教育企画課			
取 　　組 　　内 　　容	小・中・高等学校等での1人1台のタブレット端末の利用に対応したインターネット利用環境を整備するとともに、抜本的なペーパーレス化など校務の一層のデジタル化を促進することにより、学校における働き方改革を推進します。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・構築 ・運用 	・運用 		
取 　　組 　　状 　　況	令和4年度に再構築を完了し、令和5年度は、教職員室でタブレット端末を活用できるよう無線LAN環境の整備を進めており、ペーパーレス化や授業準備の負担軽減に寄与している。			

(ウ) 業務プロセスのデジタル化

主 　　な 　　取 　　組	情報、台帳などのデジタル化			
所 　　　　管 　　　　課	企画総務局 行政経営課、情報政策課 など			
取 　　　　組 　　　　内 　　　　容	紙媒体で管理している資料のデジタル化を進めることにより、業務の効率化及び執務環境の改善を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施			
取 　　　　組 　　　　状 　　　　況	令和5年度から、市立小学校・中学校の全校を対象に児童生徒の健康情報等のシステム管理を開始した。これまで、学校の実態に応じ、紙媒体やエクセル等で管理していた児童生徒の定期健康診断結果をシステムに入力することで、児童生徒の健康診断票及び健康診断結果通知の作成や健康診断の集計等が自動で行われるため、その作業に係る時間削減を図ることができ、業務の効率化に寄与している。			

主 な 取 組	庁内事務、手続のデジタル化			
所 管 課	企画総務局 行政経営課、情報政策課 など			
取 組 内 容	庁内での事務手続や、職員向けの手続等においても、デジタル化を進めることにより、業務の効率化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・順次実施			
取 組 状 況	衛生研究所薬品管理システムの導入			
	令和4年度に薬品管理システムを構築した。これまで使用していた台帳ソフトでは薬品のリスク管理情報の管理ができなかったとともに、入力ミス等が起きやすかったが、システム導入により、各薬品の危険性・有害性物質情報を確認できるようになったとともに、入力ミスや入力漏れ等のリスクが軽減し、薬品管理の安全性及び正確性の向上に寄与している。			
	公立保育園等 I C T 化推進事業			
	保育に関する計画・記録の作成業務等を支援する保育業務支援システムを令和2年度から順次各園へ導入し、令和5年度に全ての園への導入が完了した。システム導入後は、これまで手作業で行っていた日々の定例業務の作業時間が大幅に縮減し、時間外勤務時間数が削減されるなど、職員の負担軽減が図られており、業務の効率化に寄与している。			
	産業廃棄物処理における電子マニフェストの導入			
	廃棄物排出事業者が処分事業者に交付し処分事業者が記録することで、廃棄物の流れを把握・管理するマニフェストについて、本市が交付を行うマニフェストにおいて令和4年度から電子化を推進した。令和5年度の電子マニフェストによる利用件数は760件で、これまでの紙マニフェストに比べ、廃棄物の流れを把握・管理しやすくなるなど、業務の効率化に寄与している。			
	市有建築物に係る概算工事費算出手続等のオンライン化			
	市有建築物の工事等に係る概算金額算出について、算出を依頼する部署と算出を行う部署間にてオンラインで事務手続を行えるよう、令和4年度に市有建築物保全情報システムを改修した。令和5年度は、約700件の概算金額算出に活用しており、概算に係る事務の手続を迅速化するとともに、事務処理の進捗状況などを共有及び管理しやすくなり、業務の効率化に寄与している。			
	放置自転車管理システムの導入			
	令和元年度に放置自転車等の撤去後の状況を管理するシステムを導入した。令和3年度からは、ホームページに撤去自転車等の防犯登録番号等を掲載することにより、所有者自らが撤去されたかどうかを確認できるようにしたことから、所有者からの問合せが減少するなど、業務の効率化に寄与している。			
	採点業務等効率化システムの導入			
	令和5年5月から、市立中学校・高等学校等の65校を対象に採点業務等効率化システムの本格運用を開始した。予めシステムに設問ごとの観点別配点を設定し、システムを利用して採点をすることで、これまで電卓等で採点後に行っていた集計や確認の時間削減（1クラス1回当たり平均約100分削減）が図られている。また、点数集計・転記等に係るミスを無くすこともでき、業務の効率化に寄与している。			
	水道スマートメーターの導入			
	佐伯区湯来町大字多田（大谷・雲出地区39戸）において、令和6年1月から水道スマートメーターの運用を開始した。確実な遠隔検針の実施とともに、異常流量を検知することで凍結破裂による漏水を早期に発見し、業務の効率化に寄与している。			
	預貯金調査システムの導入			
	令和4年度に金融機関との間で行う預貯金等の照会・回答業務について、電子データによって行うシステムを導入した。これまで約2週間から1か月間要していた金融機関からの回答受理までの期間が約3日に短縮するなど、業務の効率化に寄与している。			

主 な 取 組	審議会資料等のデジタル化			
所 管 課	企画総務局 行政経営課 など			
取 組 内 容	ペーパーレス会議システムの導入など、審議会や議会などに提出している資料のデジタル化を進めることにより、業務の効率化等を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・順次実施 			
取 組 状 況	令和5年度からペーパーレス会議システムを導入した。年間で67件の利用があり、紙資料を約4万枚削減し、印刷や配付の手間もなくなった。資料準備に係る時間削減につながっているほか、利用者へのアンケートでは、9割が今後も利用したいと回答しており、業務の効率化に寄与している。			

主 な 取 組	タブレット端末等の整備			
所 管 課	健康福祉局 健康推進課 など			
取 組 内 容	庁外での執務が多い職員へタブレット端末等を配備することにより、市民対応の質の向上、業務の効率化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・効果検証の上、順次実施 			
取 組 状 況	地区担当保健師へのタブレット端末等整備			令和4年度から先行導入区において、タブレット端末等による保健指導や指導記録等の管理のデジタル化を開始した。業務のデジタル化により、家庭訪問等において、インターネットを活用した多様な情報提供が可能になるとともに、これまで紙で管理していた記録等の作成に係る業務負担が軽減し、効果的な保健指導及び業務の効率化に寄与している。
	農地利用最適化推進委員へのタブレット端末等整備			令和5年7月から農地利用最適化推進委員によるタブレット端末を活用した農地利用状況調査を開始した。タブレット端末の位置情報機能により、現地調査の際に自身の位置が分かるため、調査対象農地の誤認が防止できるようになったほか、昨年の調査結果や所有者などの農地情報等を現地で確認できることで、農地の把握や指導が迅速にできるなど、業務の効率化に寄与している。

主 な 取 組	データ分析ツールの活用			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	様々なデータを分析し、その内容をわかりやすく示すことができるデータ分析ツールを活用するとともに、データ分析ツールの操作やデータ分析手法に関する研修を実施することにより、職員による能動的な行政サービスの提供を推進します。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証 	・導入・順次実施 		
取 組 状 況	令和5年9月にデータ分析ツールの操作やデータ分析手法に関する研修を統計データ活用研修と連携して実施した。住民基本台帳による人口のデータを簡単な操作で閲覧、分析できる「人口ダッシュボード」を庁内で試験運用しており、引き続きデータ分析ツールの活用を推進する。			

主 　　な 　　取 　　組	データを活用した施策立案の推進			
所 　　　　管 　　　　課	企画総務局 情報政策課 など			
取 　　　　組 　　　　内 　　　　容	スマートフォンのGPS位置情報やセンサー等から得られた人流データ等を活用することにより、多様な地域の実情に応じた施策立案を推進します。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実証・導入・順次実施			
取 　　　　組 　　　　状 　　　　況	令和4年度に滞在人口、動線分析及び来訪者属性分析等が可能な位置情報ビッグデータ活用システムを導入した。これまで特定の地域・施設の来訪者属性分析や道路空間の整備検討などに活用されており、引き続きデータを活用した施策立案を推進する。			

(2) 地域のデジタル化の推進

ア 地域におけるデータ利活用の促進

(ア) オープンデータの推進

主 な 取 組	広島広域都市圏・広島県オープンデータポータルサイトの運用			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	広島広域都市圏の構成市町、圏域外の広島県市町及び広島県と連携してオープンデータを公開するとともに、実用性の高いデータの調査・公開に取り組むことにより、市民生活の利便性向上や経済の活性化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・実用性の高いデータの調査、公開			
取 組 状 況	令和3年度から広島広域都市圏の構成市町等のデータを一元的に公開するポータルサイトを導入した。ごみの分別種類ごとに収集日などを確認できるアプリなどに活用されており、市民の利便性の向上に寄与している。			

主 な 取 組	ひろしま地図ナビの運用			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	都市計画情報、道路情報、防災情報など市民に対して有益な地理空間情報を一元的に提供することにより、市民サービスの向上を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・地理空間情報の更新		・次期システムへ移行	
取 組 状 況	令和6年3月にシステムを更新した。用途地域、道路の延長・幅員情報、土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域、指定緊急避難場所などを公開しており、市民サービスの向上に寄与している。			

(イ) データを活用したまちづくり

主 な 取 組	都市OS（データ連携基盤）の構築検討			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	多様な主体が保有する様々なデータを共有できる環境として都市OS（データ連携基盤）を構築することにより、市民生活の利便性向上や経済の活性化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査検討・設計構築 ・運用			
取 組 状 況	都市OSはデータ連携のための基盤であり、連携したデータを基に新たなサービスの創出が必要となることから、民間事業者やまちづくり団体などと勉強会を開催し、観光・交通などの分野に係る民間目線での課題やその解決に資するサービスについて議論した。引き続き民間事業者等と連携して、市民生活の利便性向上や地域経済の活性化に資するサービスの具体化を行う。			

主 な 取 組	人流データを活用した地域の活性化実証事業			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	人流データを活用して、様々な開発が進んでいる中心市街地の魅力をより高める取組を進めることにより、地域の活性化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・候補地調査・実証実験 ・効果検証・展開		・対象エリア拡大	
取 組 状 況	令和4年度から中心市街地（紙屋町・八丁堀地区の一部）の人流を分かりやすく可視化できるウェブサイト（Hiroshima city dashboard）を公開しており、まちづくり団体等がイベントの開催内容の検討や効果検証に活用した。ウェブサイトを活用したまちづくり団体等においては、独自のデータ取得を検討しており、データ活用の機運が高まっている。			

主 な 取 組	HIROSHIMA FREE Wi-Fiの運用			
所 管 課	経済観光局 観光政策部			
取 組 内 容	主要観光施設、主要ターミナル等において、無料公衆無線LANサービスを提供することにより、広島を訪れる観光客等の利便性向上を図ります。また、利用データから観光客等の動向を把握、分析し、観光施策の検討に活用します。			
全 ス ケ ジ ュ ー ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 ・観光客等の動向把握、分析			
取 組 状 況	広島広域都市圏の市町等とも連携して「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」の面的拡充を進めている。令和6年3月末時点で、広島広域都市圏内等の24市町に導入されており、1,822のアクセスポイントが整備されている。引き続き「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」のサービス提供エリアの拡大を図る。			

主 　　な 　　取 　　組	広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用			
所 　　　　管 　　　　課	経済観光局 経済企画課			
取 　　組 　　内 　　容	圏域内の加盟店での買物や、地域でのイベント又はボランティア活動への参加などでポイントをスマートフォンアプリ等に貯めることができ、貯めたポイントは1ポイント1円の価値として加盟店での買物で使うことができるほか、圏域内の商品やサービスが当たる抽選への応募等にも使うことができる制度を運用することにより、圏域内の経済活動及び住民の地域活動の活性化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 			
取 　　組 　　状 　　況	令和3年度に、従来のICカードに加えアプリを導入し、エリア別の加盟店検索や、自らの保有ポイント数の確認がアプリ上で行えるようになるなど、大幅に利便性が向上した。令和5年度は、市民課窓口でとしポを活用した公金収納を開始するなどポイントの利用対象の拡大を図った。また、アプリに、「ゴミ出しカレンダー」機能や、GPSによる位置情報を活用した「スタンプラリー」機能を追加するなど、機能拡張による利便性の向上にも努めており、引き続き圏域内の経済活動及び住民の地域活動の活性化を図る。			

イ デジタル技術等を活用した地域の活性化

(ア) 地域課題の解決

主 な 取 組	避難誘導アプリの運用			
所 管 課	危機管理室 災害対策課			
取 組 内 容	避難情報、ハザード情報、防災普及啓発ハンドブックなど、防災情報を一元的に提供することにより、市民の適切な避難行動の促進を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →	・機能強化・拡充 ・更新検討 →	→	・運用 →
取 組 状 況	令和2年度から運用を開始し、ダウンロード数は令和5年度末時点で85,776件となった。引き続き、他都市事例の調査や事業者へのヒアリング等を実施し、機能拡充や更新の検討を行い、市民の適切な避難行動の促進を図る。			

主 な 取 組	平和記念資料館のデジタルガイドマップの導入			
所 管 課	市民局 平和推進課			
取 組 内 容	VR技術を活用して平和記念資料館が見学できるシステムを導入することにより、遠方にお住まい等で来館が困難な場合でも被爆の実相を伝える機会を損なうことがないようにするとともに、来館時の期待感を高められるようにします。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →	→	→	→
取 組 状 況	令和3年度から平和記念資料館のホームページでデジタルガイドマップを公表しており、展示内容をより多くの方が見ることができる機会を提供している。			

主 な 取 組	現代美術館におけるデジタルアーカイブシステムの導入			
所 管 課	市民局 文化振興課			
取 組 内 容	収蔵作品の内容をインターネット上で公開できるシステムを導入することにより、収蔵作品を簡単に検索できるようにします。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・準備 ・運用開始 →	・運用 →	→	→
取 組 状 況	令和4年度から収蔵作品の内容をインターネット上で公開した。令和5年度は許諾を得た作品写真を掲載し、内容の充実を図った。引き続き公開情報の充実を図る。			

主 な 取 組	広島市公文書館デジタルアーカイブ・システムの運用			
所 管 課	企画総務局 公文書館 など			
取 組 内 容	所蔵資料の一部及び所蔵情報をインターネット上で公開することにより、資料等を検索・閲覧できるようにします。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用 →	・運用 ・更新 →	・運用 →	→
取 組 状 況	平成25年度にシステムを導入し、令和6年3月に第3期システムを構築した。導入から10年を経過し、利用者にもシステムで事前に検索する方法が定着しており、令和5年度実績では、利用・データ提供の約4割は、メール等インターネットを使用したものとなっていることから、引き続き所蔵情報の登録を促進し、公開情報の充実を図る。			

主 な 取 組	地域課題の解決に取り組む民間事業者等との協業			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	地域が抱える課題を地元民間事業者等のデジタル技術を用いて解決するオープンイノベーションに取り組むことにより、魅力ある地域づくりを進めます。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査研究 ・試験運用・展開 →			→
取 組 状 況	職員にオープンイノベーションの取組の周知を図るため、職員向けのデジタル化支援サイトにおいて、国や広島県が実施している制度の紹介を行った。			

主 な 取 組	eスポーツの調査研究			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	地域経済の活性化、社会福祉の増進等を視野に入れたeスポーツ活用の調査研究を行うことにより、魅力ある地域づくりを進めます。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・調査研究 ・可能な分野から連携 →			→
取 組 状 況	eスポーツ関係団体や民間事業者と意見交換を行い、本市におけるeスポーツ活用の具体化について検討を行った。引き続き関係機関等と連携を図りながら、検討を深める。			

(イ) デジタルデバイド対策

主 な 取 組	情報バリアフリーの推進			
所 管 課	企画総務局 情報政策課 など			
取 組 内 容	高齢者や障害者などデジタル機器に不慣れな市民に対して様々な機会を通して支援することにより、市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう取り組みます。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・講座等の開催			
取 組 状 況	地域活動における I C T 活用講座等の開催			
	令和6年2月にSNSをテーマとした講話や「ひろしまLM0」におけるHP・SNSを活用した広報の事例紹介など行うICT活用講座を開催し、49名が参加した。また、令和6年1月からは、地域団体からの求めに応じて、ICTの専門家を派遣し、情報発信ツールやLINEの利用方法などを紹介するICT活用実務研修を5回開催し、64名が参加した。参加者からは、「ひろしまLM0におけるICTを活用した事例紹介が参考になった」、「大変勉強になった」など好意的な意見が多く寄せられている。			
	公民館等での I C T の活用のための事業			
	公民館において、情報格差の解消やICTの利活用能力向上を図るための学習会（パソコン等初心者のための相談会、zoomやプログラミングなどICTを活用した講座、高齢者等を対象としたパソコン教室、スマホやSNSの初心者を対象とした講座など）を71公民館、108講座（計999回）実施し、延べ5,685名が参加した。			
	視覚障害者 I C T 利活用支援ボランティア養成・派遣事業			
	視覚障害者用のパソコン操作等の指導を行う「ICT利活用支援ボランティア」の養成講座を実施し、5名が受講した。また、利用希望者へパソコンやスマートフォンの使用方法等の指導を行うボランティア派遣を実施し、22名が利用した。			
取 組 状 況	障害者情報バリアフリー推進事業			
	施設等に講師を派遣し、入・退所者を対象とする講習会を開催するほか、心身障害者福祉センター等において在宅障害者や、障害者の情報機器操作補助のボランティア活動を希望する者を対象とする講習会を実施しており、講習会ではパソコンの基本操作やExcel、Wordの技術向上などを行っている。施設講習会17講座で100名、在宅障害者向け講習会19講座で89名、ボランティア養成講習会3講座で13名が参加した。			

主 な 取 組	情報セキュリティの啓発			
所 管 課	企画総務局 情報政策課			
取 組 内 容	市民を対象とした情報セキュリティの啓発を行うことにより、インターネットを安心・安全に利用できる社会の形成に努めます。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・講習会の開催			
取 組 状 況	令和6年2月に広島県警と共催で、インターネットセキュリティの現状やオンラインゲームの注意すべきポイントをテーマに情報セキュリティ対策の紹介を行う講習会（サイバーセキュリティ・カレッジin広島）を開催し、100名が参加した。			

(ウ) 事業者のデジタル化・DX推進支援等

主 な 取 組	私立保育園等 I C T 化推進事業			
所 管 課	こども未来局 幼保給付課			
取 組 内 容	保護者との連絡や保育に関する計画・記録、子どもの通園管理等の業務をICT化する支援を行うことにより、私立保育園等における保育士の負担軽減等を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施			
取 組 状 況	保育システムの導入を進める私立保育園等に対し、導入に要した費用の補助を行っており、令和5年度は3園に補助金を交付し、保育士の負担軽減に寄与している。			

主 な 取 組	工事・業務情報共有システムの導入			
所 管 課	都市整備局 技術管理課			
取 組 内 容	広島県が構築した「広島県工事中情報共有システム」を活用して、受注者と発注者の間で工事施工中、業務履行中に関する様々な情報を共有することにより、生産性の向上を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・試行 ・運用拡大に向けた調査・検討			
取 組 状 況	令和3年度に、「広島県工事中情報共有システム」の試行利用を開始した。令和3年度は、請負金額1000万円以上の土木工事を対象に受注者希望型で運用していたが、令和5年度から全ての土木、建築・設備工事を対象に受注者希望型で、そのうち設計金額2億円以上を発注者指定型としたことで、活用実績が令和4年度の9件から令和5年度では22件に増加している。活用者によるアンケートでは、受注者の書類提出のための移動時間や受発注者で行う対面での打合せの回数が削減されたとの報告があり、受発注者双方の労働時間削減という成果につながった。			

主 な 取 組	自動車関連産業のデジタル化の推進			
所 管 課	経済観光局 ものづくり支援課			
取 組 内 容	デジタル技術の導入を検討する広島広域都市圏内の自動車部品メーカー等を対象に、アドバイザーの派遣、講演の実施、I T 事業者とのマッチングに取り組むことにより、自動車関連産業のデジタル化の推進を支援します。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施 (IT導入支援アドバイザー派遣)	・実施 (IT導入支援アドバイザー派遣、講演開催、マッチング機会の創出)		
取 組 状 況	広島広域都市圏内の自動車関連企業等10社に専門家を派遣し、IT導入に係る仕様提案等を実施した。また、ひろしまITフェス2023において、講演会とブース運営を実施し、自動車関連産業のデジタル化の推進を支援した。			

主 　　な 　　取 　　組	I C T活用工事の推進			
所 　　　　管 　　　　課	都市整備局 技術管理課			
取 　　　　組 　　　　内 　　　　容	無人航空機による航空測量で得られた3次元データを用いて、自動制御したICT建設機械による施工を行うなど、ICT活用工事を導入することにより、建設現場の生産性向上を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施 ・運用拡大に向けた 調査・検討			
取 　　　　組 　　　　状 　　　　況	ICT工事の推進に向け、これまでの受注者希望型(土工量1000m3以上)に加え、令和5年4月から、土工量3000m3以上かつ当初設計金額2億円以上で発注者が設定した土木工事について発注者指定型を導入するなど、対象工事を拡大した。また、受注者を対象としたICT活用工事の現場見学会を実施し、活用促進を図っている。受注者から、ICT工事により時間のかかる作業(丁張り等)が省略でき、作業時間の削減につながっているなどの意見もあり、工期短縮や作業員の労働時間の削減といった成果につながっている。			

主 　　な 　　取 　　組	D X技術を活用した商店街の機能活性化事業			
所 　　　　管 　　　　課	経済観光局 商業振興課			
取 　　　　組 　　　　内 　　　　容	商店街がDX技術を活用して消費動向等の調査・分析や新たな機能の導入を行う取組を支援することにより、商店街の活性化を図ります。			
全 ス ケ ジ ュ ー 体 ル	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・運用			
取 　　　　組 　　　　状 　　　　況	商店街への聞き取り調査等において支援のニーズを把握するとともに、商店街のDX推進に資する補助金等について周知を図った。			